

## 朝日新聞「どうなる都構想」

朝日新聞 9月3日朝刊1面に橋下徹なる人物が、カラーで大きく載っていた。何でだろう？と読みはじめ、朝から嫌な気分になった。

「都構想 僅差の勝利でも先送りしていた」と、大きな見出しだ。4年前の住民投票、橋下氏明かすなど書いているが、なぜ、この時期なのか。なんだか変である。大阪に転居して、長年にわたって愛読してきた朝日新聞の論調、とりわけ橋下徹・維新前代表の取りあげ方、「維新政治」の記事などに疑問を感じてきた。

1面に続いて、社会面でも単独インタビューが大きく掲載されている。先日も傍聴した「法定協議会」の議論にも関わるので、抜粋して紹介しておきたい。

都構想は組織論であって、その本質は「府市の力を合わせた」「スピーディーな意思決定」だ。今、東アジアは、ソウルや上海や北京、バンコクといった大都市の都市間競争の時代になっている。こんな状況なのに、府と市という巨大組織が物事をまとめようと思うと、膨大な調整エネルギーが必要になる。今はそれぞれに係長から課長、次長、部長、局長、副知事（副市长）までの意思決定ラインがあり、2本のラインが並立している。トップの松井さんと吉村さんが直接、膨大な調整協議をして、何とか一つにまとめている。これは組織論としては異常事態だ。ラインを一本化しないと、都市間競争に打ち勝つためのスピード感ある意思決定が持続的にできない。

都市間競争の時代に、今の府市と「大阪都」のどちらの方がよりましたかという比較優位の話だ。判断の誤りを防ぐ仕組みとして、議会、監査委員、住民訴訟など様々な仕組みが用意されている。最後は選挙によるチェックもある。府市全体の利益を迅速に追求・決定できる「大阪都」という組織の在り方の方がまだ。住民投票に向けて、大阪都のデメリットと府と市を続けた場合のデメリットの比較に力を入れるべきだと思う。僕ときは、ゼロから大阪都構想を提案した時期なので、メリットを強調する必要があった。反対陣営も都構想のデメリットの指摘に終始していた。社会制度に完璧なものはないので、どちらがよりましたか、比較優位の議論をしなければならない。

こんな発言に反論したいことが、いくつかある。そもそも都構想は組織論なのか。大阪市という歴史ある政令指定都市を廃止して、大阪府に権限と財源を集中させ、脆弱な自治体に再編された4特別区、多くの一部事務組合が担うものだ。こうした自治体再編、「制度改革」により、大阪の経済が再生し都市間競争に打ち勝てるとは思えない。2本のラインが並立していると言うが、それぞれのライン、市と府がその役割を果たしていないことこそ問題だ。大阪都のデメリットこそ、法定協議会の場などでじっくり議論してもらいたい。



(2019年9月6日)